

及川智博『「問題解決」の実践性の論議に至るまで』を読んで

慶應義塾大学

勝田 嵐士

今日の教育心理学は学校における問題を解決し、教育実践に役立つことを目指している。21世紀に入り、いじめや不登校、教師教育などまでを研究の対象とし問題を解決しようと試みているが議論の多くは抽象論に留まってきたとされるため、今後は実践の学として学問的価値を高めていこうとしている。しかし従来の教育心理学は教育を直接に対象とすることや教育について知ることから遠ざかっていたとされる。なぜなら教育の実践者は、必要不可欠な教育実践の本質的な理解や様々な状況への配慮を負担と感じ、「現場に役立つ知識」や「すぐに使えるエビデンス」を求めたからだ。しかし教師にとって既存の現状にすぐに役立つ、有用性が高い技術的知識や方法のみが追求されることは「教育におけるシニシズム」という言葉で2000年代前半から批判されてきた。確かに実践の役に立つ、というのは教育心理学のなかの1分野ではあるが、これを至上命題としていたため、教師の役に立つ技術的知識を提供できるかもしれないが為政者や経済界の手によって組まれた学校教育の目的を根本的に問うたり学問領域の自立性や反省的精神を保ったりしていなかった。

しかし戦後すぐから今の形ではない。1950年頃は実践にすぐに役立つことに対して一定の距離を置いている。そのため現在の「役立つこと」を目指し始めたのは戦後のある時期だと考えられる。

日本の教育心理学は1949年の新制大学の発足により1951年に教育学部が設置され、教員養成のうちの必須科目となった。しかしそこで用いられていたのは米国の実験心理学で得られた知見を教育へとそのまま当てはめた物となっていた。そのため教育心理における発達観や教育観は自由主義的な児童中心主義と社会適応主義であったため、「こどもはこういうものである」という現象的な記述にのみ終始しており、教育の場の理解が得られていなかった。しかし当時の教育心理学の観点から言えば児童自身の要求によって自然と大人の世界に適応していく以上「こどもはこういうものである」という記述で十分であり、教育の目的やそれによる発達的变化などは記述する必要がなかった。

しかし当初の教育心理学の目標は即実践可能な方式や手引きを提示することではなく、教育における心理学叡智であった。教育の問題は千差万別唯一回の独自のであり単なる知識の利用では解決できない。そのため教育者がそれぞれ直面する教育問題を広く深く探求し、理解し、解決していくための力として、主体の力、すなわち叡智を育てていくことが求められていた。教育心理学がこの英気を教育者に育てることができなければ教育実践の推進力にはなりえない、とされた。

戦後日本は「機会均等」と「無償性」の原則を謳った憲法と教育基本法によって日本において六・三制の義務教育が制度化されたが終戦後において教育に充てられる予算も人員も

十分ではなかった。特に地方ではその問題が深刻であった。戦前から続く財政制度のなか破綻に近い地方財政を利用することで教員や教材を確保することを迫られた。その現状は「地方財政の自主性の欠如と地方間の財政収入の不均衡が教員の給与・質・量の面における著しい不均衡をきたしている」などと指摘されるほどであった。教員の不足やすし詰め状態の学級、正資格をなくして教壇に立つ「補助教諭」の存在などが教育界の問題となったことも財政事情に由来していた。

このとき注目され始めたのが「学力」だ。1950年代半ばには「心理学ママ」という言葉が流行し、アメリカから輸入された心理学が歪曲して、知識や知能検査が子供を評価する強力な指標として扱われていた。また、戦後の教育再建のため教育の標準化を推し進めるため、教育条件の改善や学力の向上を図ることを目的に全国学力調査を開始していた。これに対し批判が相次ぎ、日教組も経済成長に見合った労働力の配分を行うための生徒を振り分ける装置であると批判を行った。これを受けて1965～1982年まで全国学力調査が行われなかった。しかし学力の標準化とテスト至上主義の風潮は国が関与せずとも強まっていった。これは高度経済成長によって60年代に生まれた進学率上昇と、子どもの人生設計の変容に裏打ちされていた。高度経済成長の真ただ中になると、ほとんどの子どもが企業へ就職するルートを歩みはじめ、受験戦争を勝って進学できるか否かが人生を決定しはじめていた。こうして学校はよりよい生活を実現させてくれる、市民にとってありがたい装置へと変貌していた。結果として社会的・教育的な状況を背景として、学校教育は客観的テストのための準備教育の観を呈するようになり、学校教育がゆがめられることになった。

教育心理学は学校教育の目的を根本から問うたりすべきだが、即実践可能な技術的知識の学びが至上命題となっている。

戦後すぐに教育心理学は発足したが当時はアメリカの実験心理学をそのまま教育に当てはめただけだった。しかし目標は「教育の問題は千差万別唯一回の独自のであるから単なる知識では解決できない。そのために教育者へ叡智を育てる必要がある」というものだった。しかし戦後地方財政は厳しく教員の質・量・給与には大きな違いがあった。全国学力調査は生徒の未来の労働力を効率的に分配するための装置、などとして批判され一時凍結されたが、職業の選択肢が増えたことで学力を向上させ受験競争に勝ち就職ルートに乗りたがったためテスト至上主義は風化しないどころか余計強まり、進学率も上昇した。これにより全国学力調査は国主導だったがそれがなくなったことで親の目が学校内に向き始め、教師の負担が増えることになった。

70年代になると教育が目的ありきではないのでは、という問題が生まれた。教育心理学を先行している人々の多くですら子供や学生を教育するということを考察したことがないのでは、ということで、表面だけを知って知識を集積しただけではないか、ということだ。ここで初めてカリキュラムを変えるような科学研究をしてこなかったと気づいた。実際教育心理学を知らずとも教育実践は可能であるため杜撰になってしまっている。

70年後半には経済成長により国民の殆どが中流階級となったことで受験によりスポット

があたり、学校内の教育実践をより気にしはじめた。これにより教師の体罰など強制執行が増え、秩序を作りたがり、子供は親と学校に狙われ、校内暴力を振るうという悪循環に陥った。

2000 年代になるといじめや不登校など生徒が多様化してきた。そのため国は学校心理士を設置し専門家にフォローを委ねた。

とても興味深い論文で、昔探していた「教育がなぜ今の形なのか」を教育心理学の観点から説明されていてとても良かった。

実際教師は「教育者」ではないなとは思っていて、それがなぜなのか明確な考えはなかったが、今回読んだことで「叡智」を持った教師はほとんどいないのではないかと、思った。そもそも叡智を持っている人自体が少ないため仕方がないと思う。だが教育は次世代に引き継ぐもののなかで一番必要なものだと思うので、しっかりと給与体系を整え、優秀な人材を確保していくことが一番の解決策になるのではと思う。現在の教育制度では叡智を持つ人は生まれにくいし、かつ社会の歯車にしか入れない人たちに教育心理学という授業を施しても何ら変わるとは思えない。昔のようにありきたりなことを言っていればいいのであれば誰にでも務まる職業ではあるが、誰にでも最高の教育ができるわけではない。職業は自分がやりたいことをやるのが一番だととても思っているが、教育に関して言えば相手がいるもので、かつ相手の人生を大きく左右できる、左右してしまうものであるからそのための責任はついてまわるため、課程をクリアするだけで教師になれてしまう制度には疑問を呈する。類似するものとして弁護士が挙げられると思う。裁判の結果によって人生が変わってしまうからだ。弁護士であれば難関の試験がある。勉学に置いて言えばトップ層だと思う(叡智があるとは思えないが、知識だけはある)し、裁判は他人の目が存在する。しかし教育は基本的に先生 vs 生徒という権力関係があり、かつ監視の目がいないためとても危うい。

文科省は最近やっといろいろな施策を始めたが、現場の教師がそれを台無しにしている様には苛立ちを隠せない。カリキュラムを変えなきゃいけないのは疑いようがないが、それよりもまず教師を変える必要があるように思う。この論文を読んでその気持ちがより強くなった。

## 文献

及川 智博．“「問題解決」の実践性の論議に至るまで”．及川 智博．  
“[https://www.jstage.jst.go.jp/article/jraps/39/1/39\\_31/\\_pdf/-char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/jraps/39/1/39_31/_pdf/-char/ja)”, (参照 2019-6-19).